

みき 市議会だより

181

令和3年7月25日
発行：三木市議会
三木市上の丸町10番30号
TEL82-2000 (代)
編集：市議会だより編集委員会

6月 定例会



▲ 第67回三木市中学校総合体育大会(6月26日撮影)

◆おもな内容◆

P 2～4

- 定例会の動き
- 議案等の審議結果
- 附帯決議
- 人事案件

P 5～15

- 意見書
- 質疑・一般質問
- 令和2年度政務活動費収支報告

P16

- 全国市議会議長会より表彰
- 総務文教常任委員会の役員改選
- 9月定例会のお知らせ
- 訃報

さらに、請願2件について、1件を継続審査、1件を採択するとともに議員から提出された意見書案1件を可決しました。

また、17日、18日及び21日には、質疑・一般質問を行いました。30日には議案5件を全会一致で可決するとともに、市長から追加提案された人事案件2件について、全会一致で同意しました。さらに神戸電鉄粟生線三木駅再生事業に係る工事委託料の増額を含む一般会計補正予算等2件の議案が追加提案され、質疑を行った後、いずれも全会一致で可決されましたが、民生産業常任委員長から補正予算に対する附帯決議案が提出され、これを全会一致で可決しました。

6月定例会市議会は、6月8日から30日まで23日間の日程で開かれました。
8日には、三木市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正、令和3年度一般会計補正予算等議案5件が提案されました。
なお、今回の補正予算は、国の要請に基づき、65歳以上の高齢者への新型コロナウイルスワクチン接種を7月末までに終えるために大規模接種会場を設けるなど、緊急を要する経費などが、その主な内容です。

神戸電鉄粟生線三木駅再生事業に係る 補正予算に対する附帯決議を可決

定例会の動き

6月8日【本会議】

■開会 ■会期決定 ■議案の提案説明

6月17日・18日・21日【本会議】

■質疑・一般質問 ■議案・請願の付託先決定

6月30日【本会議】

■議案の採決
■追加議案(人事案件)の提案説明、採決
■追加議案(補正予算等)の提案説明
■追加議案(補正予算等)の質疑
■追加議案(補正予算等)の付託先決定

6月30日【本会議】

■追加議案(補正予算等)の討論、採決
■附帯決議(補正予算)の提案説明、採決
■請願の採決 ■意見書案の提案・採決
■閉会

6月23日・24日【常任委員会】

■議案・請願の審査

6月29日【常任委員会】

■審査報告書の検討

6月30日【常任委員会】

■追加議案(補正予算等)の審査
■追加議案(補正予算等)に係る
審査報告書の検討

議案等の審議結果

三木市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について

「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立に伴い、法を引用する規定について、号のずれ等を整理する。

可決
(全会一致)

条
例
等

三木市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について

「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立に伴い、特定個人情報の提供を管理する情報提供ネットワークシステムの所管がデジタル庁に変更されることに伴い、法を引用する規定について、号のずれ等を整理する。

可決
(全会一致)

三木市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立に伴い、マイナンバーカードの発行主体が、地方公共団体情報システム機構であることが明確化され、機構が手数料を定め、その徴収事務を機構から市に委託できることが規定されたことから、手数料についての規定を削除する。

可決
(全会一致)

工事委託契約の締結について

神戸電鉄粟生線三木駅再生事業に係る工事委託の契約予定価格が条例に定める基準以上となったため、議会の議決を求める。

可決
(全会一致)

予

算

令和3年度三木市一般会計補正予算(第3号)

予算の総額に歳入歳出それぞれ2億9,248万5千円を追加し、338億5,910万5千円とする。

(主な内容)

- ・新たに旧志染中学校に大規模接種会場を設け、接種スケジュールを前倒しするため、コールセンターでの予約受付体制の強化など、円滑にワクチン接種を進めるために必要な経費を追加。 [3億467万円]
- ・大豆の生産拡大と収量・品質の向上等に取り組む産地に対して、新たな技術の導入を支援し、産地の生産体制の強化、収益性・生産性の向上を推進するための経費を追加。 [301万円]
- ・50戸以下かつ高齢化率40%以上の小規模集落住民に対するアンケート等を行い、集落の現状と今後の意向等を調査するための経費を追加。 [120万円]
- ・一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、緑が丘町まちづくり協議会が屋外イベント等で使用する音響設備の更新を支援するための経費を追加。 [230万円]
- ・住民税非課税の子育て世帯のうち、ひとり親以外の世帯への「子育て世帯生活支援特別給付金」の支給にあたり、市が把握している既存の情報を活用し、できるだけ申請を不要とするために必要なシステム改修の経費を追加。 [150万円]
- ・みっきい夏まつりなど、既に中止や縮小が決定している事業の予算を減額。 [2,019万5千円]

可決
(全会一致)

令和3年度三木市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

予算の総額に歳入歳出それぞれ327万4千円を追加し、96億4,827万4千円とする。

(内容)

- ・「結核性疾患及び精神病」に係る医療費の割合に応じて交付される県の特別調整交付金の申請に必要な医療費の分析・集計を行うための経費を追加。

可決
(全会一致)

令和3年度三木市一般会計補正予算(第4号)

予算の総額に歳入歳出それぞれ9,098万円を追加し、339億5,008万5千円とする。

(内容)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、総合支援資金等の特例貸付を既に限度額まで借りている等の生活困窮者世帯の自立を支援するため、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する経費を追加。 [1,700万円]
- ・既に発行した「テイクアウト応援チケット」の利用が想定を超えることとなり、補助金を増額。 [3,000万円]
- ・神戸電鉄粟生線三木駅の駅舎建設に当たり、受託予定者との協議において、施工条件の見直しや施工項目の追加等による費用が発生することが判明したため、駅舎建設に係る委託料を増額。 [3,960万円]
- ・令和2年12月に市立学校で発生した生徒の心肺停止事案について、原因等の詳細な調査が必要であると判断し、第三者による事故調査委員会を設置するため、必要となる委員謝礼等の費用を追加。 [438万円]

可決
(全会一致)

附

帯

決

議

「第48号議案 令和3年度三木市一般会計補正予算(第4号)」に対する 附帯決議

可決
(全会一致)

副市長の選任につき同意を求めることについて

同意
(全会一致)



人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

同意
(全会一致)

国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める請願

継続審査
(全会一致)



教職員定数改善と義務教育費国費負担制度拡充をはかるための2022年度政府予算に係る意見書採択の請願について

採 択
(全会一致)

教職員定数改善と義務教育費国費負担制度の拡充を求める意見書

可 決
(全会一致)



「第48号議案 令和3年度三木市一般会計補正予算（第4号）」に対する附帯決議について

附帯決議（要旨）

神戸電鉄粟生線三木駅再生事業について、見積費用の増加に伴い、駅舎建設費用を増額することになったが、当初予算提案前に三木市・神戸電鉄双方が十分な精査ができておらず、後になって必要な経費の見落としによって追加の補正が生じること、また、このような重大な案件を議会最終日に追加提案を行う当局の姿勢は誠に遺憾である。

そこで、神戸電鉄三木駅の早期完成を待ち望む市民の意向を考えれば当該予算を削除することは難しいと考え、社会的要因によるものを除き、当該予算が決してこれ以上の増額とならないよう確認及び調整をするとともに、今後同様の事象が起こらないように、市当局に対して、更なるチェック体制を設け、予算上程前に十分に精査するよう求める。

副市長の選任に同意

任期満了に伴い、副市長に大西浩志氏（西宮市）、合田仁氏（三田市）を再任することに同意しました。

人権擁護委員の推薦に同意

任期満了に伴い、篠原政次氏（別所町西這田）、奥野保氏（緑が丘町西）を再び推薦することに同意しました。

下記の事項を政府に要望しました。

(令和3年6月30日可決、同日提出)

◆教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の拡充を求める意見書

- 1 中学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
- 2 学校の働き方改革及び長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
- 3 自治体で国の基準を下回る「学級編成基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。
- 4 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き下げること。

質疑・一般質問

6月17日、18日、21日に質疑・一般質問が行われ、8人の議員が質問に立ち、議案をはじめ市政全般にわたり理事者の考えをただしました。その内容の一部を要約して掲載します。

よつ葉の会

草間透議員

【一般質問】

- ・ 新型コロナウイルス
- ・ 青山7丁目再耕プロジェクトの進捗
- ・ クールチョイスの進捗
- ・ 市政懇談会

市政懇談会

問

①過去3年の意見・提言の数

②その内採用や実施事項

③今後の市政懇談会のあるべき姿

答

①平成30年度に123件、令和元年度に120件、令和2年度には98件で合計341件となっている。



▲ 市政懇談会

また、当日の意見交換において新たにその場でいただいた意見、要望47件を合わせて、合計388件の意見・提言が寄せられている。

意見・提言の内容として、河川の改修や道路の補修、公園整備などの生活に密着した要望から、通学路の安全確保や災害対策、駅前再開発などのまちの未来を見据えた内容まで、地区によりさまざまな意見・提言をいただいている。

②過去3年間にいただいた意見・提言388件のうち、今後の市政や教育方針など、市の未来を広く見据えた提言が136件、具体的な施策・事業として検討すべき地域の課題や要望が252件となっている。

その252件のうち、実際に着手できた件数は約7割程度の174件で、そのうち市の事業は137件となっている。

例えば、府内町の郵便番号の新設や自由が丘地区の通学路のカラー舗装などが実現したほか、ため池ハザードマップの作成、市内テレビ組の支援検討に向けた意見交

換会の開催、緑が丘地区の急傾斜地崩壊危険箇所ボーリング調査などを実施した。

また、県や警察などに要望や調査を依頼した件数は37件で、河川の改修や監視カメラ設置については実現に向かって

いる。財政的な理由や既存事業との兼ね合い、優先順位により現時点では対応できていないものについても、引き続き地域との協議を重ね、実現に向けて検討していく。

③市政懇談会は、地域の総意をお聞きするために復活させたものであり、市民の皆様の意見を市政に反映するとともに、市政への参加を促すことを目的に、継続開催している。

これまで3年間、市政懇談会で、多くの意見や提言をいただくとともに、それらの実現に向けて誠心誠意取り組んできた。また、市政懇談会を開催することで、地域の皆様自身も気付いていなかった課題を発見、共有することがで

き、市政のみならず、自らの地域により深く関心を持っていただくことにつながり、市民、行政が一体となったチーム三木によるまちづくりに向けて、大きな力になっていると考えている。

また、地域の皆様からの反応として、地域の広報紙で、その成果の共有を進めていただいている地域もある一方で、地域からいただいた意見、提言については、庁内関係部署でしっかりと議論し、実現に向けて最大限の努力をしているが、法律や財政の制約など行政だけでは解決できない課題も多く、すべてにおいて実行できていないことから、市民の声に寄り添う結果となっていないとの御意見もいただいている。

また、進行中の施策についても、その結果や進捗をうまくPRできていない面もあったことから、今後は積極的な周知に努めていく。

公政会

岸本 和也 議員

【質疑】

- ・三木市一般会計補正予算
- 【一般質問】
- ・所信表明
- ・障害福祉

所信表明

問 「決意（1）子どもたちをまもる」より

①市長の考える小中一貫校体制移行の意義

②将来5校区に再編するとした方針についての教育長の考え

答 ①平成29年7月の市長就任以来、計10回の総合教育会議を開催し、これからの

市の教育の在り方、とりわけ学校再編について教育委員会と共に議論を尽くしてきた。

社会の変化が激しく、予測困難な時代を生きる子どもたちに、たくましく主体的に未来を生き抜いていく力を育成

することが今学校に求められている。

義務教育9年間を通じて子どもたちを育てる小中一貫校では、中学校の教員が小学校で授業を行い、興味関心を高めたり、小学校の教員が中学校でつまづいているかつての教え子である生徒の支援を行ったりする、乗入れ授業や多学年とのつながりを大切にしたいきめ細やかな指導により、児童生徒の学習意欲が向上する。

また、施設一体型の学校であれば、例えば、小学校3年生の児童が、中学校1年生にあたる7年生の生徒と定期的な授業や行事で交流することで、7年生のすべての生徒がリーダー性を発揮する体験をし、3年生の児童は身近なお兄さん、お姉さんと接することで、憧れの気持ちを持つことなどができる。

このように、9学年の児童生徒が同じ場所ですべての日常生活や行事などで常に関わり

合うことができ、横にも縦にも広がった人間関係の中から、優しさ、心の安定、豊かな社会性や人間性が育まれる。

さらに、地域人材や地域資源を活用し、実体験を重視した活動に9年間継続して取り組むことで、ふるさとへの愛着を育むことができる。

学校における貧困、不登校、外国人児童生徒の増加など、小学校、中学校ごとの取組だけでは十分な対応が困難な課題についても、長期的な視点で個に応じた指導を進め

ていくことができる小中一貫校の良さを十分に取り入れた学校づくりを今後進めていく。

②平成30年12月に実施した総合教育会議において、三木市を5つの学校区にし、施設一体型の小中一貫教育を行う学校に再編するイメージ図をお示しした。

その大きな理由として、国の機関が示した西暦2045年の市の5歳から14歳までの子どもの人口推計では、現在の約半数の3千人になると示されていることが挙げられる。

学校を設置する位置等は、現在進めている小規模校の統合の結果により、修正や検討が必要となるが、現段階では、5つの施設一体型の小中一貫教育を行う学校に再編する方向性に変更はなく、統合を進めてもなお小規模の課題が残る吉川地区の学校については、まず初めに着手する必要があると考えている。

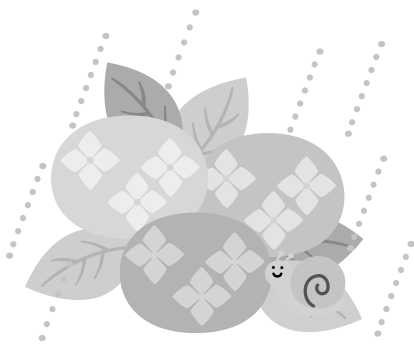
現在行っている学校の統合



準備と並行して、小中一貫校における魅力と特色ある教育内容、地域との協働、施設の在り方などの研究を進めており、できるだけ早く計画等がお示しできるように取組を進めていく。

問 小中一貫教育への変更に伴うカリキュラムの変更及び5校区へ再編するスケジュール

答 先進地の視察なども数年前から実施しており、小中一貫教育の良さやスケジュール等を調査しているところであるため、期限は最終決定していないが、できるだけ早く具体的な実施計画を作成していく。



公明党

内藤 博史 議員

【質疑】

・三木市一般会計補正予算

【一般質問】

・所信表明

・健康福祉施策

・環境施策

・災害対策

災害対策

問 ①災害対策基本法改正による市の災害対策の見直し項目とその変更内容

②特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律（以下、流域治水関連法）成立に伴う市の方針や対策

答 ①令和3年5月20日に施行された災害対策基本法の改正に伴い、市が発令する警戒レベル3から警戒レベル5の避難情報に変更となっている。

これまで警戒レベル4の避難情報には、避難勧告と避難

警戒レベル	新たな避難情報等	
5	 災害発生 又は切迫	きんきゅうあんぜんかくほ 緊急安全確保 ※1
~~~~<警戒レベル4までに必ず避難！>~~~~		
4	 災害の おそれ高い	ひなんしじ <b>避難指示</b> ※2
3	 災害の おそれあり	こうれいしゃとうひなん <b>高齢者等避難</b> ※3
2	 気象状況悪化	大雨・洪水・高潮注意報 (気象庁)
1	 今後気象状況 悪化のおそれ	早期注意情報 (気象庁)

これまでの避難情報等
<b>災害発生情報</b> (発生を確認したときに発令)
・避難指示(緊急) ・避難勧告
<b>避難準備・ 高齢者等避難開始</b>
大雨・洪水・高潮注意報 (気象庁)
早期注意情報 (気象庁)

指示の2つの情報があつたが、2つの違いが理解されず、避難指示が発令されるま

でに避難しないことなどを踏まえ、警戒レベル4は、避難勧告が廃止され、避難指示に一本化されることとなった。

▲ 新しくなった避難情報

また、警戒レベル3の避難準備・高齢者等避難開始と警戒レベル5の災害発生情報についても、避難情報から住民の避難行動が分かりづらいなどの意見を踏まえ、警戒レベル3は、主に高齢者などの要配慮者の避難を分かりやすく伝達するために高齢者等避難という避難情報に、警戒レベル5

は、安全確保を促すという意味で緊急安全確保という避難情報に変更されることとなった。次に、個別避難計画は、近年の災害における犠牲者のうち、災害時要援護者の占める割合が高いことから、市町に對し、災害時要援護者ごとに個別避難計画の作成が努力義務と規定されることとなった。②流域治水関連法は、近年、全国で頻発化している水災害に對し、ハード整備の加速化や治水計画の見直しに加え、上流、下流や本川、支川の流域全体を広い視野で客観的にあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の実効性を高める法的枠組みを整備する必要のあることから、改正されることとなった。本市に關係する加古川流域では、法令の制定に先立ち、昨年8月に国、県、本市を含めた関係14市町を構成員とした加古川流域治水協議会が国

土交通省姫路河川国道事務所により設置されている。この協議会は、昨年度5回開催され、加古川流域に関する治水対策についての協議を行い、今年3月には加古川水系流域治水プロジェクト計画が策定された。計画の主な内容としては、堤防整備をはじめ、ため池、水田の治水活用、雨水幹線網の整備、ハザードマップの策定、配布、防災教育などが定められている。今後、市としては、法の整備に注視しつつ、この計画に基づき本市が行うべき対策を講じていく。

**問** 避難勧告及び避難指示の一本化に対する周知方法

**答** 現在、市ホームページのトップページでお知らせしているほか、広報みき6月号での特集及び市の公式SNSを活用し、お知らせしている。

今後、市の防災情報マップを全戸配布し、周知していく。



**問** 個別避難計画の変更に伴う暮らし安心シートの変更内容

**答** 現在、福祉避難所の公表や避難経路の項目を記載していないため、今後、法改正に伴い、各市町の状況を参考にしながら、災害時要援護者に寄り添った避難支援計画を策定できるよう検討していく。

**問** 広域避難についての市としての考え

**答** 県内市町での相互応援協定や、静岡県小山町、福井県若狭町、岐阜県垂井町などと市独自の相互応援協定を締結しており、より迅速に広域避難や応援協力ができよう、協定先との連携や、新たな協定締結について検討していく。



日本共産党

板東 聖悟 議員

【質疑】

・三木市一般会計補正予算

【一般質問】

・教育長の教育理念

・オリンピック・パラリンピック直前合宿の対応

・幼保一体化計画の見直し

・危険空き家や悪臭問題

などの解消

・吉川のデマンド交通

・住宅火災警報器の設置

及び維持管理

三木市一般会計補正予算  
(新型コロナウイルスワクチン接種事業)

**問**

①年代別の接種状況

②接種率目標

③11月末までにワクチンを接種していない方への対応

④既にコロナに感染した方への対応

⑤ワクチン接種のリスクの啓発

接種

⑥個別接種会場当日キャンセルが出た場合のワクチンを余らせない対応

**答** ①個人の接種状況を記録する国のワクチン接種記録システム(VRS)では、接種者の情報を得ることができない。年代別の情報はない。現在、VRSの情報を市のシステムに取り込み、分析することにより、年代別の接種状況などを確認できるように改修作業を行っており、今後公表を検討していく。

②接種率の目標は、高齢者のインフルエンザワクチン接種率

③接種会場まで行けない人への対応

④接種会場により接種会場が変更となったことによる混乱はないのか

⑤旧志染中学校の大規模接種会場の設置により接種会場が変更となったことによる混乱はないのか

⑥個別接種会場当日キャンセルが出た場合のワクチンを余らせない対応

⑦旧志染中学校の大規模接種会場の設置により接種会場が変更となったことによる混乱はないのか

⑧接種会場まで行けない人への対応



▲旧志染中学校に設置されたワクチン接種会場

と同様に、ワクチン接種対象者の70%としていたが、7月末までの接種率を拡大し、65歳以上の81%に相当する予約率を確保している。

また、ワクチン接種による集団免疫の獲得は、現時点では正式な数値は示されていないが、65歳未満の対象者の

70%の接種枠を確保すること  
で対応していく。

③ ワクチン接種の規模が縮小  
となる可能性もあるが、医療  
機関が休みとなる週末に集団  
接種を実施できるように検討し  
ていく。

④ 既に感染された方もワクチ  
ン接種の対象者とされてい  
る。

なお、治療後、接種までに  
一定の期間を置く必要がある  
ことから、主治医に相談する  
ことが推奨されている。

⑤ クーポン券送付の際に同封  
している予防接種説明書で、  
接種の際の注意点や副反応に  
ついて明記している。

接種による効果とリスクを  
理解したうえで、接種を希望  
するか判断していただくた  
め、市ホームページに掲載し  
ている。

⑥ 個別接種の場合も、大切な  
ワクチンが廃棄とならないよ  
うに各医療機関において、近  
くの事業者などに協力を依頼  
するなどの対応をしている。

⑦ 旧志染中学校に会場を移転  
した時点で、変更前の会場へ  
の予約件数は少なかつたた  
め、個別に電話で説明し、対  
応している。

また、既に総合保健福祉セ  
ンターでの接種を予約されて  
いた方へは、会場までの送迎  
バスも運行しており、吉川健  
康福祉センターでの接種を予  
約されている方へは、個別に  
連絡し、他の吉川会場での日  
程の案内や個別接種の医療機  
関の紹介を行っている。

⑧ 医療機関に通院が困難な方  
の場合、往診時、または、デ  
イケアなどの介護サービス  
を利用される際に、ワクチン  
接種するなどの対応を行って  
いる。

今後、ある程度の方の接種  
が終了した段階で、未接種者  
に対し、個別通知により接種  
の意向を確認するなど対応を  
検討していく。

**問** リスク面から、ワクチン  
接種を決めかねている方  
への対応

**答** 通院されている方は、主  
治医に相談いただき、通  
院されていない方は、予診票  
で申し出ていただき、接種の  
際に医者へ相談していただく  
ような対応をしていく。

**三木新党**  
**堀 元子 議員**  
【質疑】

- ・ 三木市一般会計補正予算
- ・ 三木市国民健康保険特  
別会計補正予算

【一般質問】

- ・ 国民健康保険
- ・ 神戸電鉄粟生線への支  
援策
- ・ 吉川地区のデマンド型  
交通
- ・ 市民に寄り添う新型コ  
ロナウイルス対策

**市民に寄り添う  
新型コロナウイルス対策**

**問** ① コロナ禍で生活が困難  
となった方への支援策の  
周知案内

② ワクチン接種の当初見込み  
と現状との相違

③ 接種会場への移動手段の確  
保

④ 認知症の方へのワクチン接  
種対応

⑤ 各種支援金については早急  
な振込が望まれるが

ア GOTTO イート支援事  
業、テイクアウト支援事業  
について、申請から振込完  
了までに要した時間

イ 三木市時短営業飲食店取  
引先支給給付金について、  
申請から振込完了までに要  
する期間の想定

**答** ① 生活が困窮しておられ  
る方への主な支援策とし  
て、社会福祉協議会の特例貸  
付、家賃助成を行う住居確保



給付金及び一定の住居を持たない方へ一時の宿泊場所と食事等を提供する一時生活支援事業などを実施している。

昨年から、これらの支援策について、FMみっきい、市ホームページ及び民生委員・児童委員の定例会において周知し、広報みき令和2年8月号にも掲載しているが、今年も市ホームページや広報みき等で継続的に広報していく。

また、特例貸付の総合支援資金について再貸付まで借り終わった世帯等に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する制度を新たに創設し、支援を継続していく。

②予約コールセンターの電話回線を5回線から23回線に増設するとともに土日も対応できるように変更した。

次に、5月1日から、インターネット予約を開始し、5月17日からはインターネットが使えない方へ市立公民館での予約代行を開始するとともに、クーポン券の発送は、79歳以下の方への発送を前倒し、6月7日に65歳以上の方への発送を完了している。

会場は、旧志染中学校を大規模接種会場として整備し、1日あたりの接種人数を増やし、7月末までに高齢者への接種を完了する。

③市立公民館を接種会場とした日程を設け、移動手段が限られる方も接種していただけるよう対応している。

また、大規模接種の会場を変更した日程分は、総合保健福祉センター及び神鉄恵比須駅を経由する送迎バスを運行している。

④認知症などで接種について本人への意思確認が難しい場合、家族の方への同意を得ることや、かかりつけ医、介護施設の職員、ケアマネージャーなど、身近な方の協力を得て、本人の意向を丁寧にくみ取ることにより、意思確認を行ったうえで接種を行っている。

具体的支援として、クーポン券を発送する前に介護従事者、ケアマネージャーなどに声かけ支援の協力を求める通知文をだしている。

⑤ア G O T O イート支援事業は、117店舗の申請を受け、113店舗に支給しており、テイクアウト支援事業は、207店舗の申請を受け、200店舗に支給している。

どちらの支援金も、飲食店からの申請受付から30日以内に振込むとお知らせしていたが、実際には2週間程度で振込を完了している。

イ 本年5月20日の受付開始から6月11日までに7件の申請を受け、3件に支給しており、申請受付から2週間程度で振込を完了している。



志公

新井 謙次 議員

【一般質問】

- ・三木市の防災危機管理
- ・三木市の教育
- ・就学前教育・保育
- ・小・中学校・特別支援学校におけるタブレットの使用状況

## 就学前教育・保育

**問** ①幼保一体化計画の見直しの方向性とスケジュール

**答** ②3歳児、3年保育の公立幼稚園の実施

①幼保一体化計画の見直しの方向性として、まず、0歳から2歳までの就園希望率が、平成27年3月の幼保一体化計画策定時の55.3%から令和2年3月末で64.9%と大幅に増加し、今後も高い就園希望率が継続すると思われる中で、小規模保育施設の廃園時期の延長を検討している。



次に、平成29年度から市の独自施策として実施した3歳児以上の保育料の無償化に続き、令和元年10月から国の幼児教育・保育の無償化により3歳1号認定児が増えていることに伴う定員の見直しを検討している。

さらに、幼保一体化計画で見込んでいた推計人口が、現状では計画ほど減少していないため、お待ちいただく児童をできるだけ出さないよう、公立幼稚園及び保育所の廃園時期の延長や一部存続を検討し、特別な支援を必要とする児童や医療的ケアが必要な児童の受入れ、公立幼稚園、保育所のノウハウの継承を継続していく。



次に、見直しのスケジュールとして、今後、市内教育・保育施設関係者と協議するとともに、みきっ子未来応援協議会に諮り、計画内容をお示ししていく。

②市の公立幼稚園の運営は、1年保育から始まり、平成15年度からは2年保育が実施され、現在に至っている。

平成27年3月には、幼保一体化計画を策定し、3歳児保育については、認定こども園が役割を担っていくと位置づけ、受入れを行っている。

その後、3歳児以上を対象に市独自の保育料無償化及び国の無償化が始まり、3歳児からの就園希望数が年々増加し、計画策定時の予測を上回る3歳児からの就園希望数に對し、一部就園できない児童が発生している。

市としても、3歳児以上の児童に對し、教育・保育の提供ができるよう取り組んでいるが、入園ができていない児童が少しでも早く入園決定で

きるよう、現在も関係施設と調整を続けている。

今後は、3歳児以上の受入策も幼保一体化計画の見直しの中で方向性を示していく。

**問** 幼保一体化計画の見直しは来年度の募集に間に合うのか

**答** 来年度の入園募集の案内に関係する部分は、8月を目途に決定していくが、幼保一体化計画全体の見直しについては、令和3年度内に決定していく。

**問** 幼保一体化計画の見直しに對する教育長の見解

**答** 現在及び今後の児童数や就園希望の動向、保護者のニーズ等を鑑み、各施設と調整、連携しながら、就学前の教育・保育の機会を確保するとともに、その充実を図り、人格形成の基盤となる時期の児童の育ちを支援していく。

**問** 幼保一体化計画の見直しに對する市長の見解

**答** (※) 入所保留児童が発生したことに伴い、幼

保一体化計画の全体を見直しすることとなったが、計画ではできる限り民間の園に受け入れていただき、無理な場合は、公立の園で受け入れる方向になると考える。

(※) 入所保留児童 保育所等の利用申込をしたにも関わらず、入所できなかった児童

**日本共産党**

**大眉 均 議員**

**【質疑】**

- ・三木市一般会計補正予算
- ・三木市国民健康保険特別会計補正予算

**【一般質問】**

- ・デジタル推進
- ・財政健全化計画
- ・生活困窮者支援
- ・国民健康保険
- ・子どもの医療費助成
- ・農業振興

**生活困窮者支援**



## 問 ①生活保護の申請と扶養照会

### ②「生理の貧困」対策

#### ア 生理用品の無償配布

#### イ 小中学校における配布

#### ウ 防災備蓄品の活用

#### エ 男女共同参画の位置づけ

**答** ①生活保護の相談件数は、令和元年度86件から令和2年度154件に、開始

件数も52件から84件に増加しており、その要因は、コロナ禍による雇用状況の悪化や減収と考えられる。

また、扶養照会は、令和3年2月26日付けの厚生労働省からの通知を踏まえ、市において、相談にあたり、丁寧に生活歴等を聞き取り、相談者に寄り添った対応をするよ

う配慮している。

これまで、生活保護について、民生委員・児童委員の定例会や、広報みき、FMみっき及び市ホームページで相談及び申請はいつでもできる旨を広く周知してきたが、今後、多くの方が、コロナ禍の中で、生活に困窮したまま取り残されることがないよう、継続的な広報や丁寧な相談対応、申請の支援に努めていく。

②ア 市では、生理用品の無償配布は行っていないが、市に生理用品の寄附の申し出があったため、子ども宅食、相談窓口での配布を含め、現在関係課と調整を進めている。

イ 学校においては、忘れてた

り、急に必要となった児童生徒のために生理用品を保健室に常備している。

ウ 防災備蓄品として、生理用品の備蓄はしていないが、緊急時の対応として、災害時等における防災活動協力協定事業者からの供給を予定して

いる。

エ 市では、平成30年3月に策定した第3次三木市男女共同参画プランにおいて、複合的に困難な状況にある女性に関する支援体制の充実を取り組むべき施策のひとつに掲げている。

貧困であることに加え、女性であることにより複合的に困難な状況に置かれている方への支援として、関係課と連携し、生理の貧困対策を検討していく。

## 問 防災備蓄品として、今後、生理用品を購入する予定

**答** 現状では、災害が発生した場合、協定事業者から

生理用品を調達することを予定しているが、時間がかかる可能性もあることから、調達までの期間に必要な分を備蓄しておくか今後検討していく。

**答** 昨年度から今年度にかけて、生理用品を購入できず、保健室へ貰いに来た児童生徒はいないと報告を受けているが、養護教諭と連携しながら、きめ細やかな対応をしております、今後も継続して

いく。

## 問 国からの男女共同参画のための交付金を活用した事業はできないのか

**答** 地域女性活躍推進交付金

は、不安を抱える女性に居場所を提供することなどが対象事業となっているが、今年度から、生理用品等の生活必需品の提供も支援の一環として追加されていることから、NPO法人等に制度を周知するとともに、活用できるか検討していく。

## 問 学校における生活に困窮している児童生徒への生理用品配付の現状



## 走政クラブ

古田 寛明 議員

【質疑】

・三木市一般会計補正予算

【一般質問】

- ・新教育長の三木の教育に対する姿勢や教育観
- ・三木市国土強靱化地域計画
- ・(仮) 県立総合射撃場

## 三木市国土強靱化地域計画

### 問

① 計画を策定する目的

② 地域防災計画とのちが

い

③ 「強くしなやかなまちづく

り」とは何か

④ 脆弱性の評価はどのように

行うのか

⑤ 計画の推進体制や進行管理

### 答

① これまでの日本における大規模災害の歴史を振り返ると、甚大な被害により

長期間にわたる復旧・復興を繰り返しており、このような最悪の事態を避けるために、

人の命を守り、経済社会への被害が致命的なものとならない強さと、迅速に回復できるしなやかさを備えることが国土強靱化の基本目標となっている。

この目標の達成に向け、三木市国土強靱化地域計画は、本市で起こりうる災害を踏まえ、起きてはならない最悪の事態を想定し、リスク解消に取り組み各事業を計画的に実施するために策定している。

② 三木市地域防災計画は、災害の予防対策を含めつつ、主に災害発生時、発生後の対応活動方策を計画するものである一方で、三木市国土強靱化地域計画は、市で想定される自然災害全般に対し、最悪の事態を回避するため、主に災害発生前の予防、事前準備施策を中心に計画するものである。

③ 地域や経済、暮らしが災害などにより致命的な被害を負わない強さと速やかに回復するしなやかさを持ったまちづく

くりという意味を持ち、例えば、不特定多数が集まる施設の倒壊による死傷者の発生を防ぐため、建物の耐震化や電気、水道などのライフラインの被害を最小限に留めるための耐震化とともに、早期に復旧されるよう広域的な応援体制の整備をしていくことなどが考えられる。

④ 市で想定されるリスクとして、地震、台風や集中豪雨等の異常降雨による河川氾濫、浸水、土砂災害、風害、大規模な火災による災害において、起きてはならない最悪の事態ごとに現状を把握し、27項目の課題を明らかにしている。

⑤ 推進体制は、強靱化を効果的に推進するため、施策を実施する庁内の担当部署を中心に、国や県などの関係機関等との調整を図りながら、施策や重要業績指標の進捗状況を確認するとともに情報を共有しながら推進していく。

進行管理は、(※) P D C

Aサイクルに基づき、定期的な施策の進捗状況を確認し、担当課において、施策の実施に向けた改善、見直しを行っていく。

また、計画策定後に発生した自然災害、法律の改正、上位関連計画の改定状況等を踏まえながら、検証、評価を行い、必要に応じて計画を見直していく。

**問** 法制定から国土強靱化地域計画を策定するまでに8年を経過した経緯

### 答

全国的に市町単位での地域計画の策定が進んでいない中で、国が、令和3年3月までに計画を策定しない場合、未策定の市町への国庫補助を行わない方針を示したことから、本市でも策定に至ることとなった。

**問** 国土強靱化地域計画の概要版の作成

### 答

計画自体が、行政が取り組むべき市の強靱化に向けた施策の指針を主として定めたものとなっております、概要





版は作成していないが、今後、近隣市町の作成状況を参考に検討していく。

(※) PDCAサイクル P  
lan (計画)、Do (実施)、  
Check (評価)、Act  
ion (改善) の4段階を繰  
り返し、業務を継続的に改善  
していく手法のこと。

▲ 三木市国土強靱化地域計画の進行管理(PDCAサイクル)

## 令和2年度 政務活動費収支報告

政務活動費とは、議員が行う調査研究その他の活動に必要な経費の一部として市が支給する費用のことです。

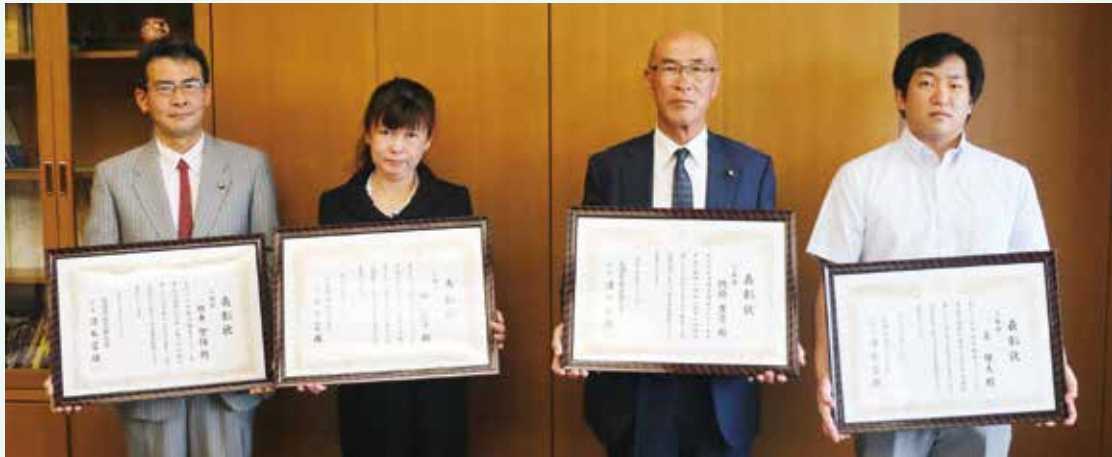
三木市では、議員1人あたり年額12万円(令和2年度は6万円)を会派(所属議員が1人の場合を含む)に対して交付しています。

(単位：円)

会派名	議員数(人)	交付決定額	執行額	左の内訳								戻入額
				調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	
よつ葉の会	4	240,000	4,515							4,515		235,485
公政会	3	180,000	176,004			99,550				16,394	60,060	3,996
公明党	2	120,000	25,000		25,000							95,000
日本共産党	2	120,000	55,820		46,160		7,020				2,640	64,180
三木新党	2	120,000	0									120,000
志公	2	120,000	119,150		118,256					894		850
走政クラブ	1	60,000	0									60,000
計	16	960,000	380,489	0	189,416	99,550	7,020	0	0	21,803	62,700	579,511

## ◆◆◆ 全国市議会議長会より表彰 ◆◆◆

5月26日に全国市議会議長会定期総会が書面開催され、本市議会の穂積豊彦議員が在職15年、泉雄太議員、板東聖悟議員、堀元子議員が在職10年の功績を称えられ、表彰を受けられました。  
6月8日の本会議で報告するとともに、議長室にて伝達式を行いました。



▲ 左から板東聖悟議員、堀元子議員、穂積豊彦議員、泉雄太議員

## 総務文教常任委員会の 役員改選

6月30日の本会議終了後、総務文教常任委員会を開催し、新たに委員長に岸本和也議員、副委員長に新井謙次議員を互選しました。

## あなたも議会を傍聴してみませんか？

次回定例市議会は下記の日程で行う予定です。  
ぜひ傍聴にお越しください。

9月1日(水)	議案上程・市長提案説明
10日(金)	質疑・一般質問
13日(月)	
14日(火)	予備日
28日(火)	討論・採決等

※いずれも午前10時から開催する予定です。詳しくは議会事務局までお問い合わせいただくか、市のホームページをご覧ください。  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、傍聴時には**マスクの着用**をお願いします。

本会議の様子を  
ラジオ「エフエム三木」  
(76.1MHz)で生放送します



## 加岳井 茂 議員 逝去



加岳井茂議員(三木新党)は、去る令和3年6月20日にご逝去されました。(享年74歳)

故加岳井茂氏は、平成19年三木市議会議員に初当選、以来4期14年2か月にわたり市政の発展に大いに貢献されました。

この間、議長をはじめ、副議長、常任委員長、北播磨総合医療センター企業団議会議長など数々の要職を歴任されました。

あらためて生前のご功績に対し、敬意と感謝を申し上げますとともに、心からご冥福をお祈り申し上げます。

## パソコンやスマートフォンで本会議や委員会をご覧になれます

本会議や委員会の様子を、インターネットで録画中継しています。配信日は、会議(本会議または委員会)の概ね2週間後からとなります。「傍聴したいけど、市役所まで行くことができない」という方は、ぜひ一度ご覧ください。録画映像は市議会のホームページで公開しています。



## 暑中見舞い等の禁止について

議員が選挙区内でのまつりや会合などへの祝儀、季節の贈答品などの寄付行為をしたり、暑中見舞いなど時候のあいさつ状を出すことは公職選挙法で禁止されています。  
市民の皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。

